（要領-１）

　　　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知 英弘　様

|  |
| --- |
| 所　在　地商号又は名称代表者職氏名 |

質　　問　　書

業務名：特別自治市制度の設計に向けた事務事業等の調査委託

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |
| --- |
| 回答の送付先　 |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（要領-２）

【業務実施体制】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本業務における役割 | 予定技術者名（所属・役職） | 担当する分担業務の内容 |
| 現場責任者 |  |  |
| 担当技術者 | 1) |  |
| 2) |  |
| 3) |  |
| 4) |  |
| 5) |  |
| 6） |  |

　注：　所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等についても記載してください。

（要領-４）

【予定技術者（資格者等）の業務実績】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本業務における役　割 |  | 氏　名 |  |
| 業務名称 |  |
| TECRIS登録番号 |  |
| 発注機関名住　　所電　　話担当者名 |  |
| 実施期間 |  |
| 業務概要 |  |
| 技術（業務）的特徴 |  |

注：　実績が複数ある場合には、それぞれの業務ごとに作成してください。また、実績を確認できるように契約書（業務件名と契約実態が確認できる部分のみ）、仕様書（業務内容が確認できる部分のみ）、成果報告書の抜粋等を添付してください。

（要領－６）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ３）【提案内容】

（要領-８）

　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知　英弘　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名

提案書の開示に係る意向申出書

　プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：特別自治市制度の設計に向けた事務事業等の調査委託

　　　　　　　　　　　　　　１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

　　　　　　　　　　　　　　２．提案書の非開示を希望します。

 理由：

**※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。**

連絡担当者

所属

担当

電話

FAX

E－mail

（様式１）

　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知　英弘　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　　　参　加　意　向　申　出　書

　次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：特別自治市制度の設計に向けた事務事業等の調査委託

連絡担当者

所属

担当

電話

FAX

E－mail

（様式５）

　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知　英弘　様

住所

商号又は名称

代表者職氏名

　提　案　書

　次の件について、提案書を提出します。

件名：特別自治市制度の設計に向けた事務事業等の調査委託

添付資料

　１　業務実施体制（要領-２）

　２　予定技術者（資格者等）の業務実績（要領-４）

　３　提案内容（要領-６）

　４　提案書の開示に係る意向申出書（要領-８）

５　参考見積書

　６　「企業としての取組」の状況を示す資料（該当する場合）

連絡担当者

所属

担当

電話

FAX

E－mail

（別紙１）

　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長 伊地知　英弘　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　令和３年・４年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等）に登載されています。

２　１の名簿において、種目「320：各種調査企画」を第１位又は第２位に登録し、細目「Ａ：市場・世論調査」及び細目「Ｂ：コンサルティング（建設コンサル等を除く）」を登録しています。

３　次に挙げるいずれかの実績を有しています。

(1)　 国又は地方自治体から過去５年以内（平成28年度以降）に、地方公会計制度、又は財政・財務分析に関する業務を受託した実績があること

(2)　 過去５年以内（平成28年度以降）に、地方自治体の総合的な計画の策定支援業務または策定に関する基礎的調査業務を受託した実績があること

４　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当していません。

５　成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年ではありません。

６　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者ではありません。

７　銀行取引停止処分を受けていません。

８　会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続きの申立がなされている者(更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。)ではありません。

９　参加意向申出書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市指名停止等措置要綱（一部改正令和３年４月１日）の規定による指名停止を受けません。

10　特別自治市制度の設計に向けた事務事業等の調査委託の完了まで、業務を履行できます。

以上

（別紙２）

　　年　　月　　日

委　託　業　務　経　歴　書

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知　英弘　様

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

件名　　特別自治市制度の設計に向けた事務事業等の調査委託

標記案件について、次のとおり委託業務経歴があります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 注文者 | 受注区分 | 件名 | 業　務　内　容 | 契約金額（千円） | 履　　行期　　間 |
|  | * 元請
* 下請
 |  |  |  | からまで |
|  | □　元請□　下請 |  |  |  | からまで |
|  | □　元請□　下請 |  |  |  | からまで |
|  | □　元請□　下請 |  |  |  | からまで |
|  | □　元請□　下請 |  |  |  | からまで |

（注意）１　募集要項「３　提案資格（３）」に記載している実績に係る業務について完了したものを記載してください。

２　下請業務等については、注文者欄に元請者を記載し、その下に発注者を（　 ）で記載してください。その場合、件名及び業務内容は、下請業務について記載してください。

３　実績を確認できるように契約書（業務件名と契約実態が確認できる部分のみ）、仕様書（業務内容が確認できる部分のみ）、成果報告書の抜粋等を添付してください。